

四 半 期 報 告 書

(第163期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

静岡瓦斯株式会社

E04516

第163期第3四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

	頁
第163期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 森田 将信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第162期 第3四半期連結 累計期間	第163期 第3四半期連結 累計期間	第162期 第3四半期連結 会計期間	第163期 第3四半期連結 会計期間	第162期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	77,218	88,528	21,373	28,963	99,311
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	14,601	4,512	△956	546	12,152
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	8,170	2,709	△526	518	6,454
純資産額 (百万円)	—	—	53,703	54,219	52,206
総資産額 (百万円)	—	—	115,506	111,442	114,092
1株当たり純資産額 (円)	—	—	615.88	610.81	590.64
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	109.35	35.57	△7.04	6.81	86.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.5	41.7	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,939	279	—	—	31,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,466	△8,100	—	—	△15,408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,721	3,777	—	—	△11,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,450	1,002	5,046
従業員数 (人)	—	—	1,136	1,112	1,131

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第162期第3四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第163期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第162期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,112 (324)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	660 (77)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	生産量(百万m ³)	前年同四半期比(%)
ガス	366	149.5

(注) ガス量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接お客さまに販売しております。また、他のガス事業者に卸販売しております。

区分		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
		数量(百万m ³)	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ガス 販売 実績	家庭用	16	92.4	3,591	95.7
	業務用その他	340	152.8	20,166	161.2
	計	356	148.5	23,757	146.1
お客さま数		341,238戸			99.6

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸販売先のお客さま数は含みません。
 3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 5 主要な販売先として、第1四半期連結会計期間から国際石油開発帝石株式会社へ卸販売を開始しております。なお、当第3四半期連結会計期間における同社への販売実績は93百万m³、総販売実績に対する割合は26.3%であります。
 6 第1四半期連結会計期間から、「工業用」、「業務用」、「卸売」の区分を総括し「業務用その他」としております。なお、前第3四半期連結会計期間において当第3四半期連結会計期間の表示区分によった場合のガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		数量(百万m ³)	金額(百万円)
ガス 販売 実績	家庭用	17	3,753
	業務用その他	223	12,510
	計	239	16,264

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は、ガス販売量の大幅な増加等により、前年同四半期に比べ35.5%増の28,963百万円となりました。

一方、営業費用は、原料使用量の増加や原料価格の上昇等により売上原価が増加しましたが、前期にソフトウェアの開発費を費用処理したことなどから諸費用が減少したため全体では28,368百万円となり、営業利益は594百万円、経常利益は546百万円、四半期純利益は518百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

① ガス

ガス販売量は、県外への広域卸売りの開始等により、前年同四半期に比べ48.5%増の356百万m³となりました。

ガス売上高は、ガス販売量が大幅に増加したことに加え、原料費調整制度によりガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前年同四半期に比べ45.3%増の25,052百万円となりました。

一方、原料使用量の増加やLNG価格の上昇等により売上原価は増加しましたが、前期に自社利用目的のソフトウェアのうち料金・受付システム再構築の開発費(2,083百万円)を費用処理したことなどから諸費用が減少し、営業利益は1,339百万円となりました。

② LPG・その他エネルギー

LPG販売は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売単価の上方調整等により、売上高は前年同四半期に比べ6.2%増の2,397百万円となる一方で、原料価格の上昇により売上原価が増加したことなどから、営業利益は58.6%減の39百万円となりました。

③ その他

設備工事売上の減少等により、売上高は前年同四半期に比べ22.4%減の2,770百万円、営業損益は54百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、販売量の増加等に伴い売掛金が増加する一方、第3号LNG貯槽の稼動開始に伴う運転資金需要の増加に対応した現金及び預金の取り崩しや、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,650百万円減の111,442百万円となりました。

負債は、運転資金の増加等により短期借入金が増加しましたが、買掛金や未払法人税等、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,663百万円減の57,222百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,013百万円増の54,219百万円となり、自己資本比率は41.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ264百万円増の1,002百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,875百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払いがあったものの、減価償却前利益が4,246百万円となったことに加え、LNG受入れのタイミング等によりたな卸資産が減少したことなどによるものであります。また、前年同四半期との比較では1,522百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3,773百万円の支出となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備等の設備投資を行ったことに加え、貸付金が増加したことなどによるものであります。また、前年同四半期との比較では1,098百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,837百万円の支出となりました。これは、既往の長期借入金の返済が進んだことなどによるものであります。また、前年同四半期との比較では95百万円の増加となりました。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,398	5,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,871	△3,773
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,742	△1,837
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (百万円)	4,450	1,002

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	76,192,950	—	6,279	—	4,098

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日現在で記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,108,000	152,216	—
単元未満株式	普通株式 34,450	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950	—	—
総株主の議決権	—	152,216	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	50,500	—	50,500	0.06
計	—	50,500	—	50,500	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	623	605	569	546	577	626	631	587	537
最低(円)	582	522	505	511	505	542	552	512	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員（役職）の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員	常務執行役員 企画部長	戸野谷 宏	平成22年4月1日
取締役	専務執行役員 営業統括部長	常務執行役員 営業統括部長	宮坂 広志	平成22年4月1日

執行役員は以下のとおりであります（平成22年4月1日付）。

取締役社長	岩崎 清悟	
専務執行役員	森田 和人	環境・安全統括
専務執行役員	戸野谷 宏	企画管理部門統括
専務執行役員	宮坂 広志	営業部門統括、営業統括部長
常務執行役員	佐塚 一仁	静岡支社長
常務執行役員	杉山 寛	生産・供給部長
常務執行役員	前野 克己	東部支社長
常務執行役員	遠藤 正和	エネルギー営業部長
執行役員	伊久美 豊	富士支社長
執行役員	松永多佳夫	コーポレートサービス部長
執行役員	片山 栄夫	リビング営業部長
執行役員	望月 俊直	静浜幹線建設担当
執行役員	佐塚 健二	企画部長

なお、平成22年11月8日開催の取締役会において、次のとおり役員（役職）の異動を決議し、臨時報告書を提出しております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役	取締役社長	代表取締役	岩崎 清悟	平成23年1月1日
取締役社長	代表取締役	取締役	専務執行役員	戸野谷 宏	平成23年1月1日

平成23年1月1日より、執行役員体制を以下のとおりとする予定であります。

取締役会長	岩崎 清悟	最高経営責任者（CEO）
取締役社長	戸野谷 宏	最高執行責任者（COO）
専務執行役員	森田 和人	環境・安全統括（環境安全推進室所管）
専務執行役員	宮坂 広志	営業部門統括（営業統括部長）
常務執行役員	杉山 寛	生産・供給部長
常務執行役員	遠藤 正和	エネルギー営業部長
常務執行役員	伊久美 豊	静岡支社長
常務執行役員	海野 和雄	東部支社長
執行役員	片山 栄夫	リビング営業部長
執行役員	望月 俊直	静浜幹線建設担当
執行役員	佐塚 健二	企画部長
執行役員	増田雄一郎	コーポレートサービス部長
執行役員	栗田 誠	富士支社長

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計（会計）期間より百万円単位で記載することにいたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計（会計）期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	30,662	20,420
供給設備	33,588	35,811
業務設備	4,070	4,057
その他の設備	5,094	5,299
建設仮勘定	3,199	14,316
有形固定資産合計	※1 76,616	※1 79,905
無形固定資産		
無形固定資産	1,607	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	6,988	7,658
長期貸付金	3,869	2,472
繰延税金資産	1,777	1,623
その他投資	882	839
貸倒引当金	△288	△297
投資その他の資産合計	13,229	12,296
固定資産合計	91,454	93,800
流動資産		
現金及び預金	1,025	5,075
受取手形及び売掛金	8,961	6,898
商品及び製品	293	319
原材料及び貯蔵品	3,998	4,286
繰延税金資産	1,679	1,666
その他流動資産	4,094	2,098
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	19,988	20,292
資産合計	111,442	114,092

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	29,867	32,392
繰延税金負債	35	33
退職給付引当金	2,829	3,045
ガスホルダー修繕引当金	228	206
負ののれん	784	960
その他固定負債	621	791
固定負債合計	34,366	37,429
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,140	6,050
買掛金	5,121	9,715
短期借入金	5,949	41
未払金	946	2,342
未払法人税等	1,069	3,656
賞与引当金	1,128	445
その他流動負債	1,500	2,205
流動負債合計	22,855	24,457
負債合計	57,222	61,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,589
利益剰余金	34,124	32,100
自己株式	△26	△25
株主資本合計	44,966	42,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,558	2,025
繰延ヘッジ損益	△16	4
評価・換算差額等合計	1,541	2,029
少数株主持分	7,711	7,233
純資産合計	54,219	52,206
負債純資産合計	111,442	114,092

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	77,218	88,528
売上原価	42,083	65,674
売上総利益	35,135	22,854
供給販売費及び一般管理費	※1 20,484	※1 18,357
営業利益	14,650	4,496
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	89	93
負ののれん償却額	159	181
雑収入	236	214
営業外収益合計	533	542
営業外費用		
支払利息	571	506
雑支出	10	20
営業外費用合計	581	526
経常利益	14,601	4,512
特別利益		
固定資産売却益	4	439
ガス熱量変更引当金取崩し	86	—
投資有価証券売却益	—	1
移転補償金	—	73
特別利益合計	90	514
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	10
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	261	13
税金等調整前四半期純利益	14,430	5,014
法人税等	4,916	1,807
少数株主利益	1,343	497
四半期純利益	8,170	2,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,373	28,963
売上原価	14,035	22,059
売上総利益	7,337	6,904
供給販売費及び一般管理費	*1 8,298	*1 6,309
営業利益又は営業損失(△)	△960	594
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	58	59
受取保険金	55	—
雑収入	53	49
営業外収益合計	184	129
営業外費用		
支払利息	178	170
雑支出	1	6
営業外費用合計	180	177
経常利益又は経常損失(△)	△956	546
特別利益		
固定資産売却益	4	439
ガス熱量変更引当金取崩し	28	—
特別利益合計	33	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△923	986
法人税等	△351	350
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△45	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△526	518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,430	5,014
減価償却費	10,994	9,608
長期前払費用償却額	1	—
繰延資産償却額	70	—
負ののれん償却額	△159	△181
有形固定資産除却損	219	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△638	△215
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	25	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	810	682
ガス熱量変更引当金の増減額 (△は減少)	△86	—
受取利息及び受取配当金	△137	△147
支払利息	571	506
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△436
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,602	△2,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,017	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,700	△4,646
未払又は未収消費税等の増減額	1,058	△1,720
その他	△677	△1,117
小計	29,379	5,693
利息及び配当金の受取額	140	147
利息の支払額	△635	△553
法人税等の支払額	△944	△5,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,939	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△19
定期預金の払戻による収入	141	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,884	△7,005
有形及び無形固定資産の売却による収入	120	597
投資有価証券の取得による支出	△661	△20
投資有価証券の売却による収入	—	11
貸付けによる支出	△240	△1,560
貸付金の回収による収入	210	162
工事負担金等受入による収入	351	339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	628	—
その他	△1,109	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,466	△8,100

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,702	5,907
長期借入れによる収入	2,950	3,750
長期借入金の返済による支出	△6,442	△5,184
配当金の支払額	△519	△681
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
自己株式の売却による収入	1,003	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,721	3,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,751	△4,043
現金及び現金同等物の期首残高	698	5,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,450	1,002

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「長期前払費用償却額」と表示していたものは、重要性が乏しくなったことにより当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用償却額」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は167,246百万円 であります。</p> <p>2 保証債務は次のとおりであります。 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行っております。 静浜パイプライン(株) 1,960百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は158,808百万円 であります。</p> <p>2 _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,678百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>437百万円</td> </tr> </table>	給料	3,656百万円	減価償却費	7,678百万円	賞与引当金繰入額	1,087百万円	退職給付費用	437百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,243百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>476百万円</td> </tr> </table>	給料	3,667百万円	減価償却費	5,243百万円	賞与引当金繰入額	1,012百万円	退職給付費用	476百万円
給料	3,656百万円																
減価償却費	7,678百万円																
賞与引当金繰入額	1,087百万円																
退職給付費用	437百万円																
給料	3,667百万円																
減価償却費	5,243百万円																
賞与引当金繰入額	1,012百万円																
退職給付費用	476百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	給料	1,235百万円	減価償却費	4,038百万円	賞与引当金繰入額	702百万円	退職給付費用	111百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	給料	1,233百万円	減価償却費	1,810百万円	賞与引当金繰入額	608百万円	退職給付費用	160百万円
給料	1,235百万円																
減価償却費	4,038百万円																
賞与引当金繰入額	702百万円																
退職給付費用	111百万円																
給料	1,233百万円																
減価償却費	1,810百万円																
賞与引当金繰入額	608百万円																
退職給付費用	160百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△28</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,450</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,478百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△28	現金及び現金同等物	4,450	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△22</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,025百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△22	現金及び現金同等物	1,002
現金及び預金勘定	4,478百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△28												
現金及び現金同等物	4,450												
現金及び預金勘定	1,025百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△22												
現金及び現金同等物	1,002												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,192,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,773

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	304	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	380	普通配当 4.0 創立100周年 記念配当 1.0 計 5.0	平成22年6月30日	平成22年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・その他 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,110	2,205	2,057	21,373	—	21,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	52	1,514	1,694	(1,694)	—
計	17,237	2,257	3,571	23,067	(1,694)	21,373
営業利益又は 営業損失(△)	△223	94	△79	△208	(752)	△960

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・その他 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,886	2,337	1,739	28,963	—	28,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	60	1,031	1,256	(1,256)	—
計	25,052	2,397	2,770	30,219	(1,256)	28,963
営業利益又は 営業損失(△)	1,339	39	△54	1,323	(728)	594

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・その他エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,027	7,533	5,657	77,218	—	77,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	181	4,373	4,952	(4,952)	—
計	64,424	7,714	10,031	82,171	(4,952)	77,218
営業利益又は 営業損失(△)	16,578	869	△186	17,261	(2,610)	14,650

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・その他エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,950	8,269	5,308	88,528	—	88,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	227	3,670	4,437	(4,437)	—
計	75,490	8,496	8,978	92,966	(4,437)	88,528
営業利益又は 営業損失(△)	6,057	671	△73	6,655	(2,158)	4,496

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、リフォーム事業、事務機器等のリース

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	610円81銭	1株当たり純資産額	590円64銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	109円35銭	1株当たり四半期純利益	35円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	8,170	2,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,170	2,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,710,319	76,142,408

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△7円04銭	1株当たり四半期純利益	6円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△526	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△526	518
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,784,508	76,142,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年8月5日開催の取締役会において、第163期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	380百万円
1株当たり中間配当額	5円00銭
（うち創立100周年記念配当	1円00銭）
支払請求権効力発生日	平成22年9月1日
並びに支払開始日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月31日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長岩崎清悟は、当社の第163期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。